

# 北九州地区労連ニュース

2023年10月号 No. 204

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号  
メール k\_roren@ybb.ne.jp TEL 093-921-0747  
ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ  
あきらめずに電話して下さい  
秘密厳守 相談無料 労働相談ホットライン  
TEL093-921-0747  
メール k\_roren@ybb.ne.jp

## 憲法共同センター！宣伝行動

### 〔平和憲法を守る〕

10月7日憲法共同センターは、小倉駅で定例の宣伝行動を行いました。

2024年度予算で岸田政権は、物価高で庶民が苦しむ中、憲法から逸脱する敵基地攻撃能力確保や戦争体制費用捻出のための概算要求を出しました。

23年度の防衛費と呼ばれる軍事費の予算は、6兆6001億円でした。それから1兆1384億円も大幅増額した7兆7385億円です。そうなった理由は、岸田内閣が昨年末に改定した安保3文書のなかの「防衛力整備計画」で、5年間で総額43兆円もの大軍拡を行うことに基いた増額です。

### 〔5兆円で国民生活を豊かに〕

昨年6月にある新聞が5兆円で何ができるかという試算を載せました。

- ① 大学の授業料を無償化するには、年間1兆8000億円。
- ② 児童手当を高校生まで延長して親の所得制限を撤

廃、一律一人1万5000円を支払うとして年1兆円。

③ 小・中学校の給食無償化は、年間4386億円で実現。

④ 年金受給者全員に月1万円・年12万円上乘せに4兆8612億円。

⑤ 消費税率を10%から5%に引き上げる2%の引き下げ分として5兆円。

⑥ 医療費の自己負担分をゼロにするために5兆1837億円。

こうしたことが実施できま

### 〔憲法九条を 活かした平和の道を〕

#### 濱田防衛大臣は、日本に対する報復攻撃で「大規模な被害が生じる可能性は否定できない」と答弁し、5年間で4兆円を投入し全国2万3000棟もの自衛隊施設の核攻撃被害を想定し「強靱化」する計画を進めています。基地の強靱化は、市民の命は守れません。

憲法九条をもつ日本がすす

むべき道は、軍事大国化ではありません。九条を活かした平和外交で「戦争を起こさせない」状況をつくることです。

被爆国として、核兵器禁止条約を批准し、非核のアジアと世界をつくる先頭に立つことが求められています。

参加者は、次々に「軍事費倍増でなく、憲法九条を守り、国民生活を守れ」と訴え、署名協力を求めました。



### 雨あがり

「船で行くマラソン大会」を初めて経験しました。「志賀島金印マラソン大会」です。車で行くとは帰りは海の中道で絶対に渋滞すると思い、ベイサイドプレイスから志賀島行きは渡船を利用しました。朝7時発、帰りは志賀島12時発の船です。

60代以上のスタート時間が10時35分だったので志賀島12時発の船に乗るためには1時間以内にゴールしないといけません。結果は56分04秒で目標タイムをクリアでき無事に12時発の船に間に合いました。初参加の志賀島金印マラソンは好印象でした。

開会式での「金印太鼓」の演奏が力強く素晴らしく、パワーをもらえました。小さい島だからこそ異年齢集団が生きているのだらうと思いました。また、2・30代、4・50代、60代以上と年齢別のスタートも初めてでした。周りが年長者ばかり(私もその一人!)で若者が一緒でないのは寂しかったですが、秋晴れの下できれいな海を眺めながら夕風を受けて楽しく走ることができました。(大)

# 定期大会 代議員の発言

## ◆福建労北九州支部

石迫代議員

財政方針について。事務局長不在で、執行ができていない状況。

活動費が昨年度より減少し、予備費が増えている理由は？

宣伝や交流にあてた方が良いと思う。

## ◆福建労北九州支部

中林代議員

アスベスト訴訟についての署名のお願い。

アスベストを吸入した建設労働者の健康被害に対する救済を求める裁判。全国の原告で1500人が立ち上がり、昨年5月最高裁は、国・企業の責任を認める判決。国は、責任を認め謝罪、給付金を行っているが、企業は裁判を継続している。来年春に判決が出される予定だが、公正な判決を求める署名を取り組んでいます。

## ◆北九州市職労

坂内代議員

市職労の取り組み報告。昨春秋に要求書を提出。交渉や行動を行う。まだ課題は残っている。春闘アンケートに取

り組み、3月の要求書を提出した。残業実態調査にも取り組んでいる。新採歓迎会やボーリング大会なども実施。QRコードのアンケートを実施する中で20台から30台が組合加入。9月人勧がでて月例給・一時金がプラス勧告。労働条件改善に向け取り組んでいく。

## ◆健和会労働組合

那須代議員

時給1500円はならず、実質賃金が下がる内容。他単産と共同で取り組んでいく。

年末一時金の改善について。20万円も低い。賃金の一部

であり、改善をめざす。

医療報酬・介護報酬など改定が行われる。物価上昇が生活悪化につながっている。報酬改定などですべてのケア労働者の改善が必要。人員増を求める署名や、夜勤署名などにより組み、サービス確保のために大幅改定が必要と国会議員への要請にも取り組んでいく。

## ◆学嘱労

高崎代議員

学校嘱託職員で作る組合で始まって、今は、会計年度職員となっている。

嘱託時代は、雇い止めがなかったが、最長4年の期間業務職員となっている。

公務員賃金は、秋に確定闘争

を行う。会計年度は、春に遡及が無い、一時金も勤勉手当ではないとなっている。今まで勤勉手当を上げて、期末手当を下げてきたが、非正規の会計年度も勤勉手当を付けていいと出ている。

学校給食の無償化について、チラシが出ているが、教育の一環、食育をすることが、必要

で、直営の安心安全を守っていくことが、必要だと訴えながら、取り組みを進めていく。

## ◆全教北九州

高津代議員

全国で学校給食無償化が広がっている。4月から「学校給食無償化をめざす会」が発足した。予算の1%で実現できる。安全安心の給食を。地元の農業を守っていくことで、地産地消・食育も平行した取り組みでもあり、無償化への取り組みを求めてすすめていきたい。

## ◆争議団共闘

中村議長

北九州埠頭の雇い止めについて。1年契約の有期労働者。

労働契約法19条にある規定。契約更新について北九州埠頭の運営に更新される期待権がある。しかし、認めたと

で、会社の主張を、年休や質問を行ったことが、誹謗中傷・会社の秩序を乱したということ、会社の主張を鵜呑みにし

た不当な判決である。

裁判所で、負けるかもしれないと、裁判所に不信感を持ち、高裁には持って行けなかった。

職場に戻すことを目標にしてきたが、支援の体制がどうだったのかを報告しておきたい。

白鳥にトライアルの物流センター。組合委員長が元組合員に対して、仕事の業務に對し注意をしたら、反抗的な態度に出たので、委員長が、胸ぐらつかみ、口を切ることに。配

転命令も田川から鳥栖へ異動に。懲罰に配置転換は無い、委員長を配転するのは、不当労働行為にあたるので、懲罰配転は引いたのだが、通常の配転命令が出され、組合の弱体化を狙ったもので、委員長の配転命令の撤回を求めて団交を要求したたかっている。

## ◆JAL争議

神原氏

昨年7月30日JAL争議、企業内組合である 機長組合と乗務員組合は、和解。

内容について。業務委託契約のアルバイトの斡旋程度。月15万円の2年間。時給800円程度しかない。12年間の争議を行ったと、何のために支援したのかという形になるので、組合を脱退し、乗員16名、客員19名 計3

5名が、解決に向けて、国会議員21名への協力を仰いでいる。株主総会への配布した物を配布している。

## ◆幹事会の答弁

永富議長

予算は、青年対策や交流活動に配分するように幹事会で、補正予算を議論し、次回の評議員会で提案したい。

最低賃金・不十分であることに対して、9月28日に宣伝行動を行っていく。

学校給食の無償化の署名をすすめる学習会を予定している。参加してほしい。



# 最低賃金伝行動

【最低賃金は、全国一律で1500円に】

9月28日北九州地区労連は、10月からの最低賃金改定に合わせ小倉駅で宣伝行動に取り組みました。

福岡県の最低賃金は、10月から941円です。一日8時間・月21日で働いて15万8088円です。この額で健康で文化的な生活ができるでしょうか。

7月の実質賃金は、前年同月比2.5%の減でした。16か月連続マイナスです。

これまでも食料品や生活関連品が次々と値上がりしています。春闘で大手企業は、要求に満額回答との記事が踊っていました。まだまだ不十分です。

大企業は新型コロナ禍でも内部留保を積み上げ、とうとう500兆円を超えました。

【岸田政権は、有効な中小企業支援を】

大幅な賃金引き上げは、中小・零細業者の経営を苦しめる、そうした声も聞きます。経営安定への適切な支援とともに大企業に社会的責任を果たさせることが必要です。

韓国では、最低賃金を大幅に上げるために年金や雇用保険

など社会保険料の減免を積極的に進めています。

日本では、中小企業の支援策はあっても手続きが複雑でわかりづらいなど有効なものが少ないといわれています。韓国のような分かりやすく使い勝手が良い、こうした減免制度の創設が必要です。地区労連は、県労連とともに市や県、経営者団体へが要請や宣伝行動に取り組んでいます。

【口先ばかりの岸田首相】

国民生活が疲弊するこうした状況で岸田首相は、口では「国民の皆様への優しい声に真摯にと謙虚に丁寧」と言いながら、防衛費だけに湯水のように税金をつぎ込みようとしています。

今の物価高騰、本当に異常です。2022年度の平均の消費者物価指数は生鮮食品を除いて、前の年度より3.0%上昇しました。3.0%の上昇率は1981年度以来41年ぶりの水準です。

岸田首相は、内閣改造をして「物価高・エネルギー高騰対策」「継続した賃上げの実現」「新型コロナ対策」「インバウンド」など早急に取り組むとしました。しかし、そうであれば経済活性化のために消費税を引き下げることや二重にかけられたガソリン税を見直し、劇的に下げるなど、政府ができる

ことすらしていません。

世界では、105の国が消費税(付加価値税)を引き下げ、最低賃金も大きく引き上げています。第一次安倍政権から岸田政権までの30年間で実質賃金は5万円以上下がっています。大幅賃上げを実現するために、一緒に声を上げましょう、と訴える中意したじうは瞬く間に無くなりました。



## インボイス制度反対

【消費税は引き下げを】

9月29日北九州地区労連は、すべての人が平等の減税「消費税5%に引き下げを」求めて重税反対全国行動実行委員会の仲間とともに黒崎駅で17時半から宣伝行動に取り組みました。

10月から弱い者いじめのインボイス制度が始まるうとされています。

消費税のインボイス制度が消費者負担の増加につながる。ことが明らかになってきまし

た。電力会社は、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度で一定期間、定額で買い取る。ところが義務付けられています。太陽光など余剰電力を供給しているのは個人の家庭が多く、消費税分の仕入れ税額控除が受けられなくなり、電気代に上乗せされる可能性が指摘されています。この一点を見てもインボイス制度が物価高騰に拍車をかけることは、明白です。

【インボイス制度廃止を 早急に】

インボイス制度は、小規模や個人経営の事業者が免税事業者から課税事業者へと転換することを求めています。転換を拒めば負担を発生元が負つたために制度開始以前から「単価の引き上げを迫られた」「取引を排除された」など深刻な事例が出ています。

課税事業者になれば、重い税と事務負担が発生し経営が成り立たなくなります。インボイス制度を考える会の小泉なつみさんは、「2021年12月からインターネットで50万筆以上の「反対署名」を集めました。

「有名な声優が拡散してくれ、アニメや漫画ファンによる後押しも大きい個人事業主は組合などないが、『日本の誇る産業を壊すな』と団結した」と西日本新聞に掲載されました。

【ガソリン税凍結 1L180円が104円に】

ガソリン価格の42%を占めるガソリン税の徴収を凍結せれば単純計算で180円が104円まで下がることになります。

運送業など燃料代で苦しんでいる企業にとって大きな経費削減となり、送料金が下がることで様々な物品が値下げできるようになります。

海外では、食品や電気代などの消費税(付加価値税)を引き下げ、負担軽減を進めている国が105カ国になったとの報道もあります。

岸田政権は、10月からインボイス制度を強行しました。インボイス制度による消費税の増税効果は、1兆円を超え、電気代の値上げにもつながります。

「物価高騰に苦しみ国民生活をしり目に負担増を押しつけることは、許されない」と参加者は、次々と訴えました。駅前での宣伝行動後は、商店街を歩いての減税アピール行進を行いました。



労働法コラム 第103回

# 芸能人はどんな契約で働くの？



黒崎合同法律事務所

東 敦子 弁護士

芸能人の働き方

子どもの頃、ピンクレディーはあんなに忙しいけど給料はちよっとしかもらえないらしい・・・などと親たちが話をしていました。芸能人になったらキラキラして楽しそうだけど儲からないのかなあと子どもの私も漠然と思ったものです。

そもそも、芸能人は必ずしも「給料」をもらう立場で雇用されているわけではないと把握したのは弁護士になってからです。ではどうやって収入は配分されるのかは様々なようです。実際には雇用契約を結んでいる場合もあるようですが、これは決まったステージに定期的に出演するといった場合

であれば「当事者の一方が相手方に対して労働に従事することを約し、相手方がこれに対してその報酬を与えることを約することによって、その効力を生ずる。」(民法623条)もあてはまりそうです。

しかし、私たちがよくみている芸能人は決まったことを決まったようにしているわけではなく、人気があれば朝から晩まで働きずくめのイメージですし、どこかの芸能事務所に所属するので「マネジメント契約」という類型が多いように思われます。マネジメント契約は民法にはありません。マネジメント契約では、営業からギャラ交渉・契約・スケジュール管理・トラブル対応など、身の回りの全てを「芸能事務所」が行なってくれると言われています。自分でいろいろ管理しなくて良い分、芸能人としての仕事に集中できますが、あまり儲からないのかもしれないといった例の噂がでてきそうです。

そんな中で、エージェント契約が目もされませんでした。「エージェント契約」では営業やギャラ交渉などの仕事を取ってやる業務だけを芸能事務所が代行してくれますが、それ以外のマネジメント業務は芸能人がします。才能あふれる芸能人も事務仕事は苦手という人も

いるでしょう。スケジュール管理もしないといけないので、それは大変そうです。ものすごく人気があつて、マネジメント能力も高い人であれば高収入が得られます。

よく芸能人が独立するときや事務所を移転するときには、売れないときに事務所がいわゆる「投資」をしてきたのに・・・といった批判の声もきかれるようですが、芸能人に限らず、私たち弁護士もその他の職業の人も、最初のうちは研修だったり、教えてもらう立場だったり、周囲の人たちは育成にかかわってくれています。

ただ、私のような弁護士と違って、売出すまでにかかるお金は莫大なのでしょうから、いろいろとトラブルは多くなると思われれます。個人的には、昔と違って、自分でSNSを使って広めることができる時代になってきたので、以前ほどは売りに出すということに必ずしも費用がかかるとは言えなくなつたのかもしれない。

私の事務所に芸能人が相談に来ることはあまり想定できませんが、もし来られたときには細かい契約書を隅から隅まで読んで、しっかりと法的なアドバイスができるように勉強していかないといけないと思つています。

## 建設アスベスト訴訟、被告企業が履行

9月26日、全県一斉の石綿建材製造企業包囲行動を行いました。建設アスベスト訴訟でアスベストが有害であることを知っていたながら、アスベスト建材を売り続け、多くの建設労働者の命と健康を奪つてもなお、謝らない建材企業(ニチアス、ケイミュー、A&Aマテリアル、ノザワ、太平洋セメント、ダイケン)の6社に対して、「被害者への真摯な謝罪・国の基金への拠出・九州の被害者との面談」を求める要請と街宣活動を実施しました。原告・弁護士・支援する団体等205人が行動に参加しました。ニチアス九州支社とニチアス北九州営業所は、一切の対応を拒絶し、要請書どころか、面談にも一切応じない態度でした。

ケイミュー北九州営業所には、訴訟を支える会の土井会長、弁護団の池上弁護士、北九州地区労連の永富事務局長と福建労役員2人の5人で要請を行いました。事務員が、要請書を受け取り、「本社に渡します。」との対応でした。事務員に「建設アスベスト被害の解決を求めるもので、お宅のケイミュー(株)が被告企業ですが、わかりますか。」と聞くと「わかりま

せん。」の返事、事務員とはいえない現状。まだまだ宣伝が足りないのと、ケイミュー営業所前での宣伝行動にも力が入るものとなりました。被告企業の無責任な態度を許さず、全面解決へ仲間のみなさんの支援・協力をお願いします。

